

第一回 立科町 テレワーク推進会議

2025/02/18 (火)

総務省 地域情報化アドバイザー&テレワークマネージャー
尾形誠治

自己紹介 尾形誠治

会社：ネットワークシステムズ株式会社
拠点：中部支社（名古屋）
所属：中部事業本部 第2営業部 第2チーム エキスパート
その他：総務省 地域情報化アドバイザー
総務省 テレワークマネージャー
国家資格キャリアコンサルタント
日本テレワーク協会 サードワークプレイス研究部会副部会長



総務省事業

- ・平成28年度予算「ふるさとテレワーク推進事業」（塩尻市他）
塩尻市テレワークによる弊社業務委託拡大＋障害者雇用
- ・平成30年度予算「ふるさとテレワーク推進事業」
長野県立科町社会福祉型テレワーク拠点整備事業
- ・平成30年度「まちごとテレワーク調査事業」
静岡県静岡市（連携企業）、北海道岩見沢市（障害者雇用）
- ・令和5年度 **テレワークを活用した地域課題解決事例の創出に関する実証事業**
テレワークによる自治体連携協働就労地域モデル構築の実証（塩尻市、糸魚川市、立科町）

全国地域情報化推進協会（略称 APPLIC）

- ・令和4年度 ICT 利活用地域イノベーション委員会 ICT 利活用ワーキング
テレワークによる社会課題解決モデル検討タスクフォース社会課題解決検討

日本テレワーク協会

- ・令和6年度 サードワークプレイス研究部会立科合宿
立科 WORK TRIP ～ Lakesaide Meeting参加

地方創生 テレワーク



デジタル田園都市国家構想総合戦略

総合戦略の基本的考え方

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- ▶ **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- ▶ デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- ▶ **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、**同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を支援

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還元促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデパイトの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞

<ul style="list-style-type: none"> ■ スマートシティ スーパーシティ スマートシティ AICT（福島県会津若松市） ■ SDGs未来都市 地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用（宮城県石巻市） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「デジ活」中山間地域 担い手減少に対応した自動農機導入 ■ 脱炭素先行地域 バイオマス発電所稼働による新産業の創出（岡山県真庭市）
<ul style="list-style-type: none"> ■ 産学官 協創都市 データを活用したスマート農機の取組（高知県・高知大学） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域交通のり・デザイン 自動運転バス（茨城県取手市） ■ 遠隔医療 医療機器連携・移動診療車（長野県伊那市）

＜重要施策分野の例＞

<ul style="list-style-type: none"> ■ 子ども政策 保健師等とのオンライン相談（山梨県富士吉田市） ■ 教育DX オンラインによる遠隔合同授業（鹿児島県三島村） ■ 地域防災力の向上 GPS位置管理システムの導入（山形県最上郡） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地方創生 テレワーク 空き家を活用したカフェ・オフィスの整備（福島県喜多方市） ■ 観光DX 観光アプリを活用した距離測定・人流分析（京都府京都市）
---	---

地域ビジョン実現を後押し

＜施策間連携の例＞

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

＜地域間連携の例＞

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じ広く周知・共有

地方創生テレワーク

～デジタル化がもたらす新たな雇用機会～

「時間や場所にとらわれない働き方」を推進し、地方でも都市と同等の収入が得られる環境を整備することを目的としています。これにより、地方と都市の格差を縮め、地方の活性化や持続可能な地域社会の実現に貢献する。

人口減少・少子高齢化対策とDX推進

(東京圏一極集中の是正)

地域力強化

(地方の経済やコミュニティを活性化)

移住促進

(地方への人材や仕事の移動)

DX人材育成
(リカレント
教育)

情報通信
基盤整備
(5G等)

テレワーク
センター
(雇用創出)

結婚・出産
子育ての支援

関係人口
副業&起業

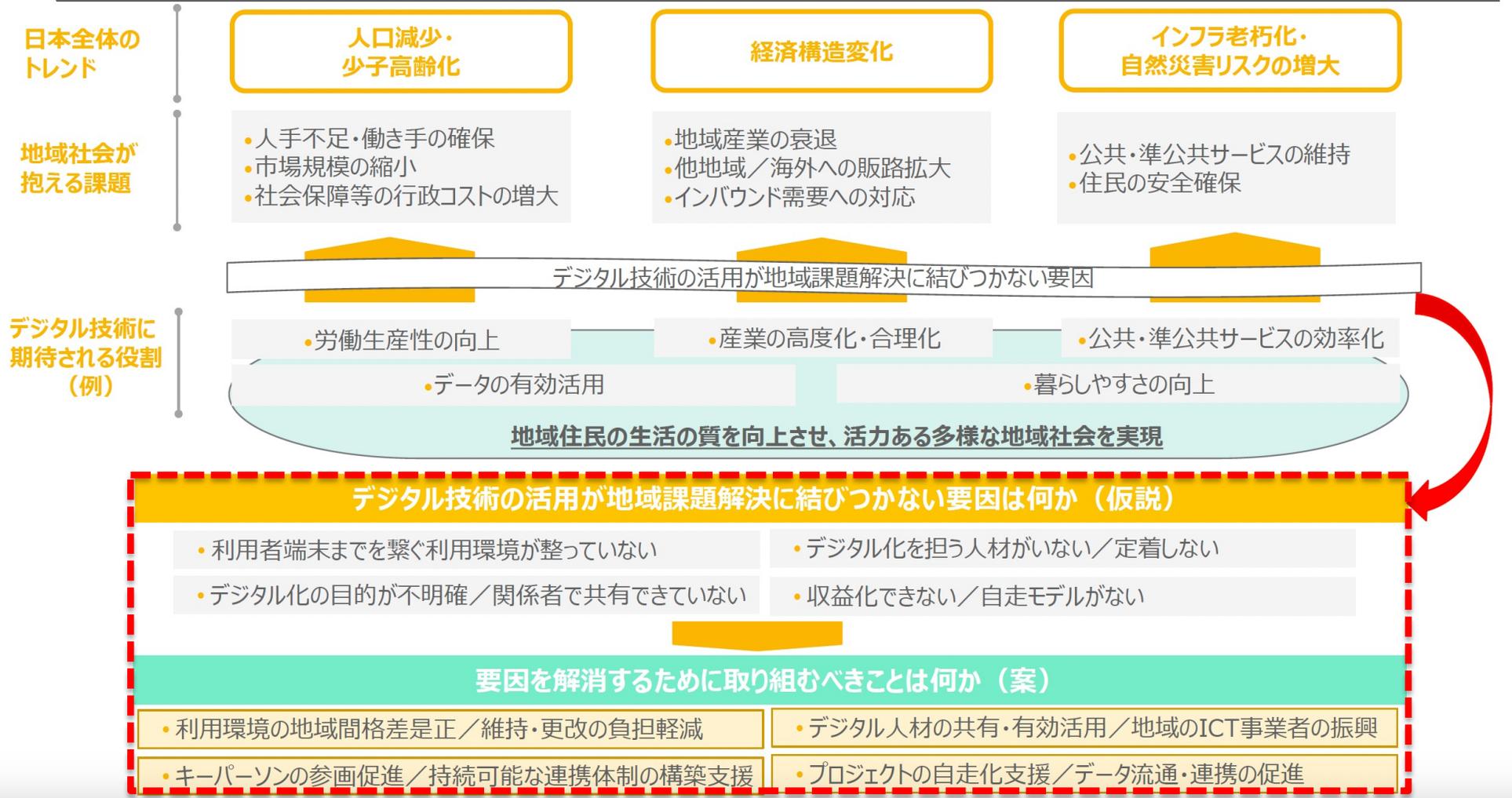
コワーキング
スペース
(働く場所)

雇用創出型
テレワーク

企業進出型
テレワーク

地域課題の構造と本懇談会の検討事項（総論）

- 「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて、様々な地域でDXの取組が進められているが、必ずしもその全てが地域課題の解決に結びついているわけではない。
- 本懇談会では、地域における情報通信利用環境の現状と課題を分析し、活力ある多様な地域社会を実現するために必要な情報通信基盤とその利活用に関する政策の方向性を検討する。



立科町テレワークセンターへの期待（デジ田の課題）

デジタル技術の活用が地域課題解決に結びつかない要因は何か（仮説）例

- 利用者端末までを繋ぐ利用環境が整っていない

- デジタル技術の実装を支えるべきローカル 5G等の **地域のデジタル基盤が未整備**

- 小規模自治体等が整備した **情報通信インフラ**が耐用年数を超過し **老朽化が進行**



現状

テレワークセンター環境整備

今後

更なるテレワークセンター環境整備

- デジタル化を担う人材がない／定着しない

- DXについて十分な知見・経験を有する **デジタル人材が不足**

- **デジタル人材が偏在**しており、首都圏に集中



住民テレワーカー登録 & 育成

住民ワーカーの拡充と高度化

- デジタル化の目的が不明確／関係者で共有できていない

- 技術・ソリューションが先行し、**地域課題の洗い出しが不十分**

- **関係者間の連携不足**により、サービスを維持・継続できない



地域課題の明確化
(自分らしく働ける仕事の選択肢が少ない)

テレワーク推進メンバーの協力

- 収益化できない／自走モデルがない

- 実証が目的化してしまい、終了後に **ビジネスとして自走させられない**

- 各主体が保有する **データがサイロ化**していて **連携できず**、サービスが広がらない



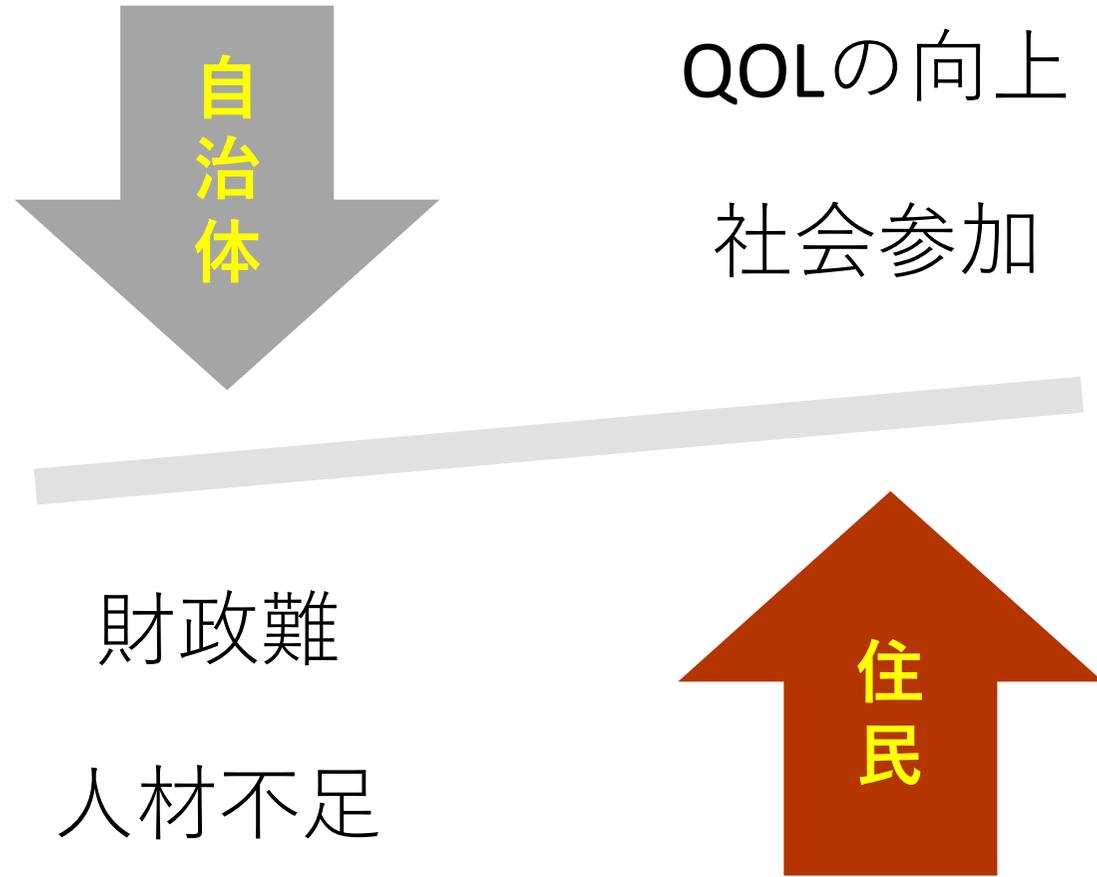
塩尻市振興公社 (KADO)の協力

テレワークセンターの法人化

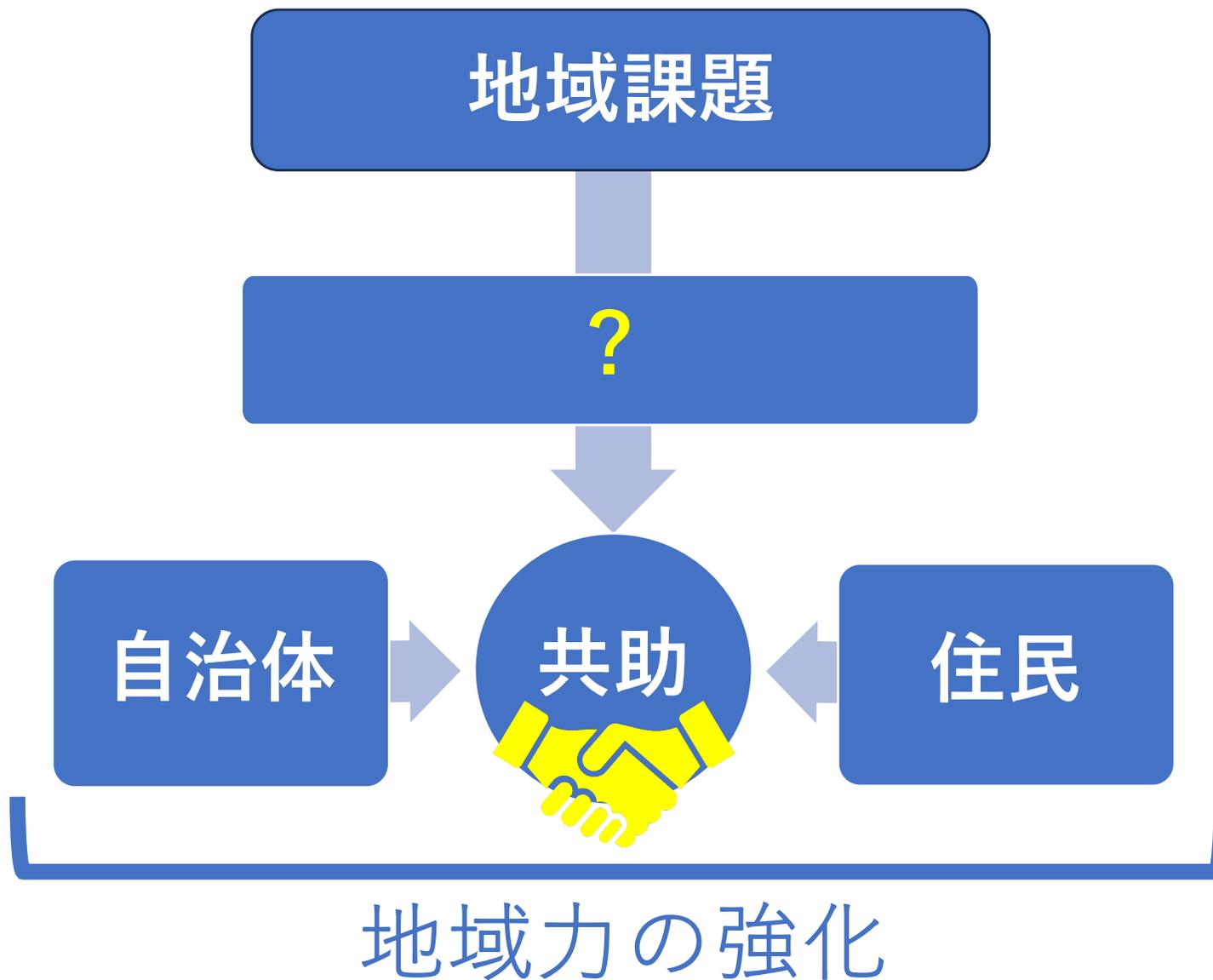
共助による 地域課題解決の可能性



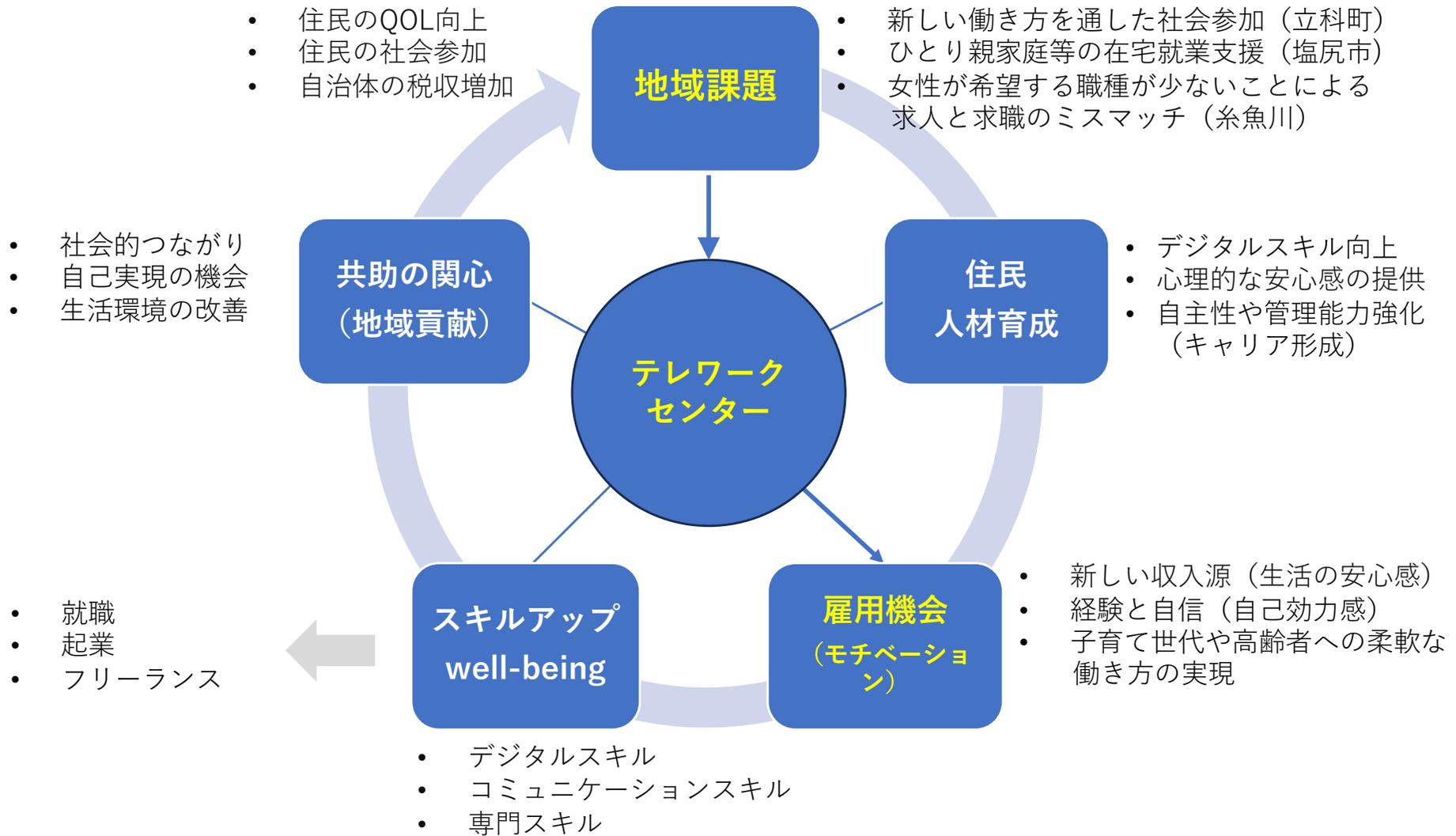
住民の課題認識と自治体の対応のズレ



自治体と住民による共助の重要性



テレワークセンターの価値



END

